

事務事業名	手話通訳設置事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部		単位数	5030					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉課		課長名	戸栗 香					
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	中込 愛実					
基本政策	基本計画	IV	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実		事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	30	障害者福祉の充実										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		法令根拠		障害者自立支援法							
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)								
	手話通訳士を嘱託職員として市役所福祉課に配置し、窓口での聴覚障害者等へ手話通訳、派遣通訳者等のコーディネート及び相談業務を行う。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				臨時職員賃金	2,137							
				普通旅費	18							
			通信運搬費	21								
			その他	9								
						計	2,185					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	窓口での手話通訳、派遣手話通訳者等のコーディネート、聴覚障害者等の相談業務	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
25年度活動実績	窓口での手話通訳、派遣手話通訳者等のコーディネート、聴覚障害者等の相談業務	⇒	ア 派遣事業のコーディネート数 単位: 回
26年度活動予定	窓口での手話通訳、派遣手話通訳者等のコーディネート、聴覚障害者等の相談業務	⇒	イ 簡易な相談件数 単位: 件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内の聴覚障害者	⇒	ウ 支援につながる相談件数 単位: 件
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	聴覚障害者等と健聴者とのコミュニケーションを円滑化。聴覚障害者の来庁促進。	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	聴覚障害者自身が気づいていない問題をみつけ支援につなげる	⇒	ア 聴覚障害者数 単位: 人
		⇒	イ:
		⇒	ウ:
		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
		⇒	ア 特別な支援をした聴覚障害者の人数 単位: 人
		⇒	イ:
		⇒	ウ:
		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
		⇒	ア 満足度調査(地域福祉計画) 単位: %
		⇒	イ:

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円	948	1,030	1,000	1,000	1,000	1,000	
	国庫支出金	千円	474	515	500	500	500	500	
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
人件費	事業費計(A)	千円	2,066	2,180	2,185	2,185	2,185	2,185	0
	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	2,066	2,180	2,185	2,185	2,185	2,185	0
活動指標	ア	回	484.0	532.0	510.0	510.0	510.0	510.0	
	イ	件	579.0	663.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
	ウ	件	80.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
対象指標	ア	人	292.0	295.0	300.0	310.0	320.0	330.0	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	8.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	障害者自立支援法により、平成18年10月1日から地域生活支援事業として位置づけられ、平成19年から手話通訳士を設置している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	手話通訳派遣コーディネートの需要が増えてきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	聴覚障害者のことをよく理解している手話通訳士が対応することで、相談しやすくなったという意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	聴覚障害者の利便性を考慮し、それまで県聴覚情報センターへ委託していた派遣事業を20年度から直営事業とした。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	手話通訳設置事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 聴覚障害者等と健聴者とのコミュニケーションを円滑化することは、聴覚障害者等の社会参加を促進し、ノーマライゼーションの理念につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 障害者自立支援法の市町村地域生活支援事業の必須事業であり、市町村が行うのが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 窓口での通訳は、目でしか情報を得られない聴覚障害者と行政とのコミュニケーションとして重要であり、対象意図とも妥当である。また、派遣する手話通訳者を十分把握している手話通訳士が派遣コーディネートをを行うことにより、利用者のニーズにあった派遣が可能となり、この事務事業を継続していくことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 この事務事業は窓口での手話通訳と手話通訳者の派遣コーディネートのため、やり方、進め方は変えられない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 聴覚障害者の派遣コーディネートが直営事業としてできなく、市内の聴覚障害者の不利益につながる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市町村地域生活支援事業の必須事業であり休止・廃止できない。また、聴覚障害者の派遣コーディネートが直営事業としてできなくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は嘱託職員の人件費なので削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 正規職員の人件費はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者は、聴覚障害者本人だけでなく、コミュニケーションをする相手方のためにもなっており、受益が偏ることはない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この事業は、難聴の障害者の方を十分把握している手話通訳士が派遣コーディネートをを行うことにより、利用者のニーズにあった派遣が可能となるため、この事務事業を継続していくことは妥当である。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑩ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					